

【教育総務部】

評価の総括	
【評価について（現状と課題）】	
教育総務部の業務計画に位置付けた事業では、３３事業のうち３２事業で指標を達成し、Ａ評価としていることから、順調に進捗しています。このうち、目標値を達成できずＢ評価としたものが、教育施設課の「小学校敷地底地整理事業」です。これは、学校敷地内の登記簿上残存する道水路の整理、また、隣接地権者との境界確定等を完了し、教育施設の増改築等の建築行為が円滑にできるよう条件整備することを目的としています。評価の主な理由としては、第２次実施計画の目標値２校に対し、継続案件が解消できなかったことから、１校(茅ヶ崎小学校)のみの事業化にとどまりＢ評価としたものです。 また、平成２７年４月の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正に伴い、教育委員会制度改革に合わせた新制度に対応すべく、規則改正等の適切な対応手続きを行いました。その他、重点事業以外の事業についても、しっかり対応できており、順調に事業が進んでいます。 Ｂ評価とした、教育施設課の「小学校敷地底地整理事業」については、今回の評価対象年度に限らず、関係地権者との調整等に時間を要し継続案件になっているものもあります。 引き続き、予算の確保と地権者との交渉を丁寧を実施し事業を促進します。	
【今後の方向性】	
今後も、引き続き順調に進捗している事業については、継続して進めていきます。 特に、政策・施策目標の達成に向けた投資的な事業については、開発やそれに伴って変化する児童・生徒数の推計をはじめ、教育を取り巻く今後の社会情勢を考慮しながら検討し着実な事業展開へとつなげて参ります。 また、学校の工事は学校運営上、施工できる期間が限られていることから、計画した期間内に修繕や工事が完了するよう関係課かいや学校と十分に調整を行い、学校教育活動に影響が出ることがないように適切なスケジュール管理を行い実施します。	

平成27年度業務棚卸評価における事務事業数

平成２６年度の取組に対する評価と事業の方向性									
事務事業数	活動数			事業の方向性					
				拡大	現状維持	縮小	廃止に向けて検討	休・廃止	終了
126	388	評価の数	A	3	112	0	0	0	0
			B	0	1	0	0	0	0
			C	0	1	0	0	0	0
			D	0	0	0	0	0	0
			E	0	1	0	0	0	0
			Z	0	1	0	0	0	0
		共通事務、災害 応急対策活動	7						

平成27年度の新規事業								
事務事業数	活動数		拡大	現状維持	縮小	廃止に向けて検討	休・廃止	終了
3	6		0	3	0	0	0	0
【新規事業名】 総合教育会議の運営業務 小学校施設建築基準法第12条の法定点検の実施 中学校施設建築基準法第12条の法定点検の実施								

A評価以外の事業の内訳

B評価の主な事業（業務棚卸しにおける事務事業全体の決算額が100万円以上）

小学校敷地底地整理事業

教育施設課

C評価の主な事業

学施設利活用検討事業

教育施設課

D評価の事業

E評価の事業

中学校グラウンド（一校）拡張事業

教育施設課

Z評価の事業

中学校教室不足解消事業

教育施設課

事業の方向性の内訳

縮小

休・廃止に向けて検討

休・廃止

終了

教育総務部各課における課題の整理と事業手法の検討

※各課においてB～Z評価とした事業及びA評価の中で課題のある事業を掲載。

教育総務課

事業名	26年度の取組に対する評価	事業の課題
小学校の大型備品等の整備	A	小学校の大型備品については経年劣化が著しいことが課題です。こうした備品の更新を先送りにすれば、後年度の負担が増大するだけでなく、児童の安心・安全な教育環境が確保されない懸念があります。今後も、計画的な備品更新の取組みを実施する必要があります。
中学校の大型備品等の整備	A	中学校の大型備品については経年劣化が著しいことが課題です。こうした備品の更新を先送りにすれば、後年度の負担が増大するだけでなく、生徒の安心・安全な教育環境が確保されない懸念があります。今後も、計画的な備品更新の取組みを実施する必要があります。
広域連携及び公民連携の視点		
特になし		

教育施設課

事業名	26年度の取組に対する評価	事業の課題
小学校敷地底地整理事業	B	前年度までに取り組んできた底地整理委託事業校の中で公図上、複雑な線形等が残っている個所については、当該地権者との調整に時間を要しており、さらに理解が得られるよう取り組む必要があります。
中学校教室不足解消事業	Z	今後も関係課とも調整を図り、入学する生徒数の推計値を把握する必要があります。
中学校グラウンド（一校）拡張事業	E	今までの経過を再確認し、接道要件や消防署小和田出張所移転後の土地利用等について検討し、第3次実施計画において方向性を示す必要があります。
学校施設利活用検討事業	C	モデル校の選定等について、さらに関係課と検討を進める必要があります。
小学校大規模改修整備事業	A	27年度予算編成時から、公共施設整備・再編計画中の一部の計画校が先送りとなっており、さらに第3次実施計画も含め、大幅な大規模改修計画の見直しが必要です。
小学校トイレ改修整備事業	A	同 上
広域連携及び公民連携の視点		
特になし		

学務課

事業名	26年度の取組に対する評価	事業の課題
保健室・調理場の備品購入に係る事務（小学校）	A	更新すべき備品が多く、特に調理場の単独校化に伴い、老朽化し、かつ、入れ替えが留保されている既存調理場の高額備品の入れ替えは衛生管理上、作業効率上、先送りできない状況にあります。また、老朽化する保健備品の先送りは学校保健の実施ができなくなることも懸念されます。
広域連携及び公民連携の視点		
特になし		